

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyonet/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上原 與章

TEL 03-5148-3212

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,378	—	236	—	261	—	96	—
20年3月期第1四半期	6,435	27.0	225	85.4	261	104.1	145	△59.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.48	—
20年3月期第1四半期	2.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	39,872	12,975	31.5	192.46
20年3月期	37,448	11,594	29.7	169.93

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,562百万円 20年3月期 11,123百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,000	36.7	450	△12.5	550	△5.9	350	—	5.35
通期	38,000	13.0	1,100	△9.9	1,200	△13.5	500	—	7.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 67,834,489株 20年3月期 67,834,489株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,560,268株 20年3月期 2,374,253株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 65,274,743株 20年3月期第1四半期 65,367,196株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表した連結業績予想は修正していない。本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成している。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がある。業績予想の前提となる事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号 平成19年3月14日)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出が鈍化し、また、原油・原材料価格の高騰等により企業収益が落ち込み、景気が減速してきている。このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、輸入炭の販売単価が大きく上昇したことにより、売上高は83億78百万円（前年同四半期比30.2%増）となった。また、利益面については、営業利益2億36百万円（同5.0%増）、経常利益2億61百万円（同0.2%減）、四半期純利益96百万円（同33.6%減）となった。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、398億72百万円（前連結会計年度末比24億23百万円増）となった。この主な要因は、投資有価証券の時価上昇による投資その他の資産が23億56百万円増加したことによるものである。

なお、純資産は当四半期純利益並びにその他有価証券評価差額金の増加により129億75百万円（同13億81百万円増）となり、自己資本比率は31.5%（前連結会計年度は29.7%）となった。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は64億82百万円（前連結会計年度末比30百万円増）となった。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果得られた資金は3億50百万円となった。これは主に事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果使用した資金は1億89百万円となった。これは主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果使用した資金は1億29百万円となった。これは主に借入金の返済によるものである。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については、現時点で平成20年5月14日の平成20年3月期決算発表時に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

##### ①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。  
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間より適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が43百万円減少している。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

当該変更に伴う損益に与える影響はない。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としていたが、当第1四半期連結会計期間より2~18年に変更している。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用した。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,598	6,566
受取手形及び売掛金	2,698	4,128
販売用不動産	1,758	1,838
未成工事支出金	1,137	873
商品及び製品	3,338	2,104
原材料及び貯蔵品	163	122
その他	858	799
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	16,490	16,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,544	4,597
土地	9,517	9,517
その他（純額）	927	919
有形固定資産合計	14,989	15,034
無形固定資産		
その他	128	132
無形固定資産合計	128	132
投資その他の資産		
投資有価証券	5,137	2,767
長期貸付金	69	67
差入保証金	2,457	2,474
その他	641	637
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	8,263	5,907
固定資産合計	23,381	21,074
資産合計	39,872	37,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955	3,712
短期借入金	5,610	5,468
賞与引当金	331	233
完成工事補償引当金	506	517
その他	1,866	2,177
流動負債合計	12,269	12,110
固定負債		
長期借入金	1,771	2,042
受入保証金	4,925	4,889

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	593	572
役員退職慰労引当金	63	61
債務保証損失引当金	2,913	2,728
負ののれん	760	750
その他	3,599	2,699
固定負債合計	14,627	13,743
負債合計	26,896	25,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,851	2,851
利益剰余金	2,877	2,780
自己株式	△140	△130
株主資本合計	9,369	9,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,539	1,186
土地再評価差額金	653	653
評価・換算差額等合計	3,193	1,840
少数株主持分	413	470
純資産合計	12,975	11,594
負債純資産合計	39,872	37,448

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,378
売上原価	7,276
売上総利益	1,102
販売費及び一般管理費	866
営業利益	236
営業外収益	
受取配当金	26
負ののれん償却額	59
その他	41
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	48
持分法による投資損失	35
その他	18
営業外費用合計	102
経常利益	261
特別利益	
投資有価証券売却益	166
その他	9
特別利益合計	176
特別損失	
債務保証損失引当金繰入額	185
その他	49
特別損失合計	234
税金等調整前四半期純利益	203
法人税等	70
少数株主利益	35
四半期純利益	96

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	203
減価償却費	152
負ののれん償却額	△59
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	4
持分法による投資損益 (△は益)	35
受取配当金	△26
受取利息	△1
支払利息	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166
売上債権の増減額 (△は増加)	1,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	262
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	185
その他	△11
小計	597
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△43
法人税等の支払額	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△138
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△218
投資有価証券の売却による収入	200
その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	841
短期借入金の返済による支出	△448
長期借入金の返済による支出	△522
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30
現金及び現金同等物の期首残高	6,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,482

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	113	395	4,639	793	1,507	929	8,378	—	8,378
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	197	130	168	18	18	533	(533)	—
計	113	592	4,770	962	1,525	947	8,911	(533)	8,378
営業利益又は営業損失(△)	△57	198	132	89	47	△6	404	(168)	236

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役 作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、 給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。この変更に伴う影響は軽微である。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項なし。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項なし。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	6,435
II 売上原価	5,471
売上総利益	963
III 販売費及び一般管理費	738
営業利益	225
IV 営業外収益	114
V 営業外費用	78
経常利益	261
VI 特別利益	11
VII 特別損失	7
税金等調整前四半期純利益	264
法人税等	98
少数株主利益	21
四半期純利益	145

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	264
減価償却費	121
持分法による投資損益(△は益)	13
固定資産売却損益(△は益)	△2
固定資産除却損	7
売上債権の増減額(△は増加)	△218
たな卸資産の増減額(△は増加)	185
仕入債務の増減額(△は減少)	△145
その他	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	401
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△115
固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の売却による収入	7
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	347
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	254
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	45
短期借入金の返済による支出	△618
長期借入金の返済による支出	△478
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△398</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,739</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,341</b>